



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東
 コード番号 4669 URL <https://www.nippan-r.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石塚 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027(243)7711
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,961	△3.2	126	△16.1	81	△36.3	56	△33.2
2020年12月期第1四半期	2,026	14.9	151	112.2	127	185.0	84	220.7

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 58百万円(△24.6%) 2020年12月期第1四半期 77百万円(200.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	24.83	—
2020年12月期第1四半期	37.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	12,140	2,351	19.4
2020年12月期	12,901	2,325	18.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 2,351百万円 2020年12月期 2,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,400	3.0	500	49.1	420	68.1	290	127.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年12月期 1 Q	2,280,756株	2020年12月期	2,280,756株
2021年12月期 1 Q	11,119株	2020年12月期	11,015株
2021年12月期 1 Q	2,269,726株	2020年12月期 1 Q	2,269,841株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一時的に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費や企業収益等が落ち込み、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの需要先である建設業を取り巻く環境は、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は減少傾向で推移しながら一部持ち直しの動きがみられたものの、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、堅調に推移している公共投資工事へ向けて、土木関連機械の導入及び営業体制の強化を行うとともに、信越エリアにおいては年末年始にかけての例年にない平野部での大雪に対する除雪、排雪などの復旧支援を行いながら、高速道路メンテナンス関連工事への対応なども引き続き行い、売上高の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、公共工事向けの土木関連機械の増強、稼働促進を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響などによる民間工事の順延中止の影響などもあり、19億61百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

利益面につきましては、賃貸売上が減少したことなどにより、営業利益は1億26百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は公開買付関連費用を26百万円計上したことなどにより81百万円（前年同期比36.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の変動状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて4億39百万円減少し、31億91百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が3億80百万円、受取手形及び売掛金が57百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億21百万円減少し、89億49百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が3億14百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億96百万円減少し、40億43百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が1億20百万円、支払手形及び買掛金が60百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて5億90百万円減少し、57億46百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金4億24百万円、長期未払金が1億57百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて26百万円増加し、23億51百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が24百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月15日付「2020年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました2021年12月期の通期の連結業績予想についての変更はありません。

なお、今後、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、すみやかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,581	1,816,454
受取手形及び売掛金	1,399,173	1,341,461
商品	10,183	10,139
貯蔵品	9,478	8,214
その他	23,782	23,927
貸倒引当金	△8,500	△9,100
流動資産合計	3,630,698	3,191,098
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
機械及び装置(純額)	3,696,948	3,511,747
車両運搬具(純額)	2,423,562	2,300,270
その他の賃貸資産(純額)	237,002	230,903
賃貸資産合計	6,357,512	6,042,920
社用資産		
建物(純額)	430,599	425,968
土地	1,831,045	1,831,045
その他の社用資産(純額)	347,121	348,863
社用資産合計	2,608,766	2,605,878
有形固定資産合計	8,966,279	8,648,799
無形固定資産		
投資その他の資産	42,017	39,556
投資その他の資産		
繰延税金資産	65,509	71,971
その他	241,682	229,589
貸倒引当金	△44,616	△40,588
投資その他の資産合計	262,575	260,972
固定資産合計	9,270,872	8,949,328
資産合計	12,901,570	12,140,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,317,196	1,256,334
1年内返済予定の長期借入金	1,795,687	1,749,294
未払金	783,210	663,159
未払法人税等	36,631	38,436
賞与引当金	40,495	80,114
その他	266,407	255,677
流動負債合計	4,239,627	4,043,016
固定負債		
長期借入金	4,933,019	4,508,249
長期未払金	1,292,536	1,135,028
資産除去債務	81,724	76,907
その他	29,587	25,882
固定負債合計	6,336,868	5,746,067
負債合計	10,576,495	9,789,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	1,394,980	1,419,568
自己株式	△5,726	△5,830
株主資本合計	2,304,551	2,329,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,185	24,672
繰延ヘッジ損益	△2,662	△2,366
その他の包括利益累計額合計	20,522	22,306
純資産合計	2,325,074	2,351,342
負債純資産合計	12,901,570	12,140,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	2,026,083	1,961,909
売上原価	1,393,578	1,370,076
売上総利益	632,504	591,833
販売費及び一般管理費	481,488	465,187
営業利益	151,016	126,645
営業外収益		
受取利息	237	26
損害保険受取額	3,791	2,667
助成金収入	340	—
貸倒引当金戻入額	—	3,428
その他	1,929	1,894
営業外収益合計	6,298	8,017
営業外費用		
支払利息	27,067	23,949
事故復旧損失	947	707
公開買付関連費用	—	26,509
その他	1,796	2,283
営業外費用合計	29,811	53,449
経常利益	127,503	81,212
特別利益		
固定資産売却益	191	757
特別利益合計	191	757
特別損失		
固定資産売却損	9	22
固定資産除却損	977	68
特別損失合計	986	90
税金等調整前四半期純利益	126,707	81,879
法人税等	42,295	25,514
四半期純利益	84,412	56,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,412	56,364

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	84,412	56,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,370	1,487
繰延ヘッジ損益	34	296
その他の包括利益合計	△7,336	1,783
四半期包括利益	77,075	58,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,075	58,148
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、建設機械などの賃貸、販売、修理及び運送の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に関して、当社グループでは徹底した感染防止策を実施した上で事業活動を継続しているものの、主に民間設備投資需要の減少の影響を受けております。

なお、同感染症の収束時期を現時点では正確に予測することができないため、収束までには一定期間を要すると仮定して固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っており、その影響は限定的であると考えております。

(重要な後発事象)

(当社に対する公開買付け)

当社は、2021年3月11日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われる株式会社赤城(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)へ賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

本公開買付けは、2021年4月22日をもって終了し、公開買付者が2021年4月30日(本公開買付けの決済の開始日)付にて当社株式1,520,095株を取得いたしました。

その結果、公開買付者が所有する当社株式は、1,520,095株(発行済株式(自己株式を除く。))の総数に対する所有株式数の割合:66.98%)となりました。